



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 典彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 能仁 一郎 (TEL) 03-5155-6801
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,498	6.6	260	38.1	238	79.9	294	42.4
28年3月期第1四半期	7,033	10.6	188	△21.5	132	△25.8	206	205.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 277百万円 (30.6%) 28年3月期第1四半期 212百万円 (442.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.09	10.09
28年3月期第1四半期	8.49	8.39

(注) 「1株当たり四半期純利益」の算定においては、平成28年9月にA種優先株式の取得を行うことを予定しているため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。なお、前年同四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益」については、優先株主への配当原資を資本剰余金とすることを予定していたため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	22,211	6,985	31.5	212.08
28年3月期	21,480	6,891	32.1	207.50

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,985百万円 28年3月期 6,891百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定においては、(期末純資産の部合計－優先株式の発行金額－非支配株主持分)を期末の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	4.5	420	2.5	340	22.8	200	△27.3	6.86
通期	30,900	1.8	820	0.6	670	22.2	280	2.7	9.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	29,168,100株	28年3月期	29,165,700株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,500株	28年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	29,164,598株	28年3月期1Q	24,331,652株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) A種優先株式は、平成23年9月に発行しております。発行時に定められたA種優先株式発行要領に基づき、平成24年3月期より配当を実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が緩やかに改善する一方で、英国のユーロ圏離脱問題をはじめとする欧州の経済不安や新興国等における景気減速など海外情勢に対する警戒感から、円高・株安傾向が続いて国内景気の回復が遅れ、消費増税が再延期されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界においては、消費の回復ペースは業態毎にまだらであり、業界全体として本格的な需要回復には至っておらず、他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として業界全体が熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保に向けたコストの増加や景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた5ヵ年の中期経営計画『Dynamic Challenge 500 ～新たな成長で、新たなステージへ～』に基づき、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ店舗の積極展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を重点政策に掲げ、それぞれの施策を進めてまいりました。

また、これらの戦略を支える財務基盤の強化と資本施策の選択肢を広げるとともに、コーポレート・ガバナンス体制の整備を進めております。

営業面では、付加価値の高い商品が一定の支持を受ける一方、全体として既存店の客数は減少しました。今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、Q S C A（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、新規出店が2店（うち、F C 1店）、閉店が2店となり、当第1四半期末の店舗数は、565店舗（うち、F C 78店舗）となりました。

売上高については、既存店における客単価が微増となった一方、客数が減少したため、既存店売上高は前年同期比97.8%（客単価100.1%、客数97.7%）となりましたが、昨年6月にパステルのレストラン事業を譲受けたこと等により、売上高全体としては前年同四半期比106.6%の7,498百万円となりました。

売上原価については、食材単価は安定的に推移しておりますが、相対的に原価率の高いパステルの連結加入の影響等により、売上原価率は前年に比べて0.2%上昇しました。販売管理費については、エネルギーコストの低減等により、販管費率は前年に比べて1.0%低下しました。また、マイナス金利の影響により借入利息等の営業外費用が低減されました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は7,498百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は260百万円（同38.1%増）、経常利益は238百万円（同79.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は294百万円（同42.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ731百万円増加し、22,211百万円となりました。これは、主に現預金の増加により流動資産が843百万円増加した一方で、有形及び無形固定資産が65百万円減少したこと及び投資その他の資産が44百万円減少となったためです。

負債の部は、長期前受金が335百万円増加したことに加え、設備未払金が160百万円、預り金が133百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ636百万円増加の15,225百万円となりました。

純資産の部は、配当により資本剰余金が40百万円、利益剰余金が145百万円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を294百万円計上したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ94百万円増加の6,985百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少の31.5%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は212円8銭となりました。

②キャッシュフローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、627百万円増加の3,495百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、942百万円（前年同四半期は301百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が226百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額がそれぞれ324百万円と35百万円含まれ、更に前受金が323百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、96百万円（前年同四半期は915百万円の減少）となりました。これは主に、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得が139百万円あった一方、敷金・保証金の回収が69百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、218百万円（前年同四半期は472百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払が154百万円、リース債務の返済が39百万円、長期借入金の返済が25百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年3月期の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、平成28年5月13日付「決算短信」の公表数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868	3,495
売掛金	672	578
原材料及び貯蔵品	215	220
繰延税金資産	234	279
その他	512	772
流動資産合計	4,503	5,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,777	7,757
機械装置及び運搬具（純額）	797	831
工具、器具及び備品（純額）	542	546
リース資産（純額）	352	315
土地	1,393	1,393
建設仮勘定	10	4
有形固定資産合計	10,872	10,848
無形固定資産		
のれん	1,640	1,603
その他	226	223
無形固定資産合計	1,867	1,826
投資その他の資産		
投資有価証券	704	685
長期貸付金	4	3
敷金及び保証金	3,050	2,985
繰延税金資産	245	313
その他	215	186
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,219	4,175
固定資産合計	16,959	16,850
繰延資産		
株式交付費	17	13
繰延資産合計	17	13
資産合計	21,480	22,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,597	1,637
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	269	484
未払費用	807	904
未払法人税等	53	50
賞与引当金	153	68
リース債務	159	147
資産除去債務	9	10
店舗閉鎖損失引当金	3	3
株主優待引当金	140	123
その他	471	620
流動負債合計	4,164	4,552
固定負債		
長期借入金	9,000	8,975
リース債務	267	238
資産除去債務	975	965
繰延税金負債	34	10
その他	146	483
固定負債合計	10,423	10,673
負債合計	14,588	15,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,696	3,697
資本剰余金	3,857	3,818
利益剰余金	△534	△386
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,016	7,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125	△141
その他の包括利益累計額合計	△125	△141
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,891	6,985
負債純資産合計	21,480	22,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,033	7,498
売上原価	2,273	2,441
売上総利益	4,760	5,057
販売費及び一般管理費	4,572	4,797
営業利益	188	260
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
受取賃貸料	19	19
その他	3	2
営業外収益合計	27	25
営業外費用		
支払利息	46	27
借入契約に伴う費用	33	12
その他	2	6
営業外費用合計	83	47
経常利益	132	238
特別利益		
負ののれん発生益	238	—
受取補償金	—	3
特別利益合計	238	3
特別損失		
減損損失	79	2
固定資産除却損	27	7
店舗閉鎖損失	29	3
その他	0	2
特別損失合計	137	15
税金等調整前四半期純利益	233	226
法人税、住民税及び事業税	57	68
法人税等調整額	△30	△135
法人税等合計	26	△67
四半期純利益	206	294
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	206	294

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	206	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△16
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益合計	5	△16
四半期包括利益	212	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	277
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233	226
減価償却費	299	324
のれん償却額	35	35
繰延資産償却額	—	3
減損損失	79	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	△84
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△10	△16
株式報酬費用	2	2
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	46	27
固定資産除売却損益 (△は益)	27	7
負ののれん発生益	△238	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△99	93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△5
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△192	△171
仕入債務の増減額 (△は減少)	196	39
前受金の増減額 (△は減少)	△87	323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129	27
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	203	138
その他	24	18
小計	320	990
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△22	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	301	942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436	△139
無形固定資産の取得による支出	△19	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
事業譲受による支出	△474	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△65	△11
敷金及び保証金の回収による収入	79	69
預り保証金の返還による支出	△0	—
預り保証金の受入による収入	0	—
その他	—	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915	△96

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750	—
長期借入金の返済による支出	—	△25
長期未払金の返済による支出	△23	—
リース債務の返済による支出	△32	△39
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△221	△154
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142	627
現金及び現金同等物の期首残高	1,261	2,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119	3,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	80	50,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日	資本剰余金
平成27年6月26日 定時株主総会	B種優先株式	85	85,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	40	50,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(A種優先株式の取得及び消却について)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、当社発行のA種優先株式の定款第11条の7の規定に基づく取得、並びに当該取得を条件として、会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

1. 取得および消却の理由

資本政策の一環であります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	A種優先株式
(2) 取得する株式の総数	800株
(3) 株式の取得価額	定款の規定に従い、1株につき、1,000,000円
(4) 株式の取得価額の総額	800,000,000円
(5) 取得日	平成28年9月30日

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	A種優先株式
(2) 消却する株式の総数	800株(上記2.により取得する株式の全部)
(3) 効力発生日	平成28年9月30日
(4) 消却については上記2.によりA種優先株式800株を当社が取得することを条件とします。	

4. A種優先株式の取得状況

(1) 当初発行株式数	2,400株	(発行価額 2,400,000,000円)
(2) 今回取得株式数	800株	(発行価額 800,000,000円)
(3) 未取得株式数	0株	(発行価額 0円)

(扇屋コーポレーションの会社分割について)

当社は、平成28年7月27日開催の取締役会にて、平成28年9月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社扇屋コーポレーションの営む扇屋事業のうち西日本に存在する店舗を分割し、新たに設立する当社100%出資の連結子会社である株式会社扇屋西日本に承継させるとともに、同日において株式会社扇屋コーポレーションの営むカジュアルダイニング事業を、新たに設立する当社100%出資の連結子会社である株式会社フードリームに承継させる吸収分割を行う旨の決議をしております。なお、事業分割後の株式会社扇屋コーポレーションは、株式会社扇屋東日本に社名変更いたします。

1. 吸収分割の目的

現在推進している中期経営計画『Dynamic Challenge 500』において、既存業態の強化にむけて、「ローカルチェーンの集合体」へのシフトを標榜しており、地域に根ざした店舗運営を行うこと、より機動的なマネジメントができる組織とすること、次世代の経営者を育成していくこと等を目的としております。

2. 吸収分割の形態

株式会社扇屋コーポレーションが吸収分割会社となり、株式会社扇屋西日本及び株式会社フードリームが吸収分割承継会社となる吸収分割であります。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。